



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 ヨネックス株式会社

コード番号 7906 URL <http://www.yonex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 米山 勉

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 連下 千歳

TEL 03-3839-7112

四半期報告書提出予定日 平成26年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	11,623	11.1	616	114.7	597	68.9	374	111.5
26年3月期第1四半期	10,465	10.1	287	487.8	354	—	176	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 255百万円 (△20.9%) 26年3月期第1四半期 323百万円 (103.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.24	—
26年3月期第1四半期	8.15	—

(注) 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。26年3月期第1四半期についても当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び対前年同四半期増減率を記載しております。この変更により、売上高及び営業利益を変更しておりますが、経常利益及び四半期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	40,652	73.3	29,846	73.3	29,846	73.3
26年3月期	39,841	74.6	29,734	74.6	29,734	74.6

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,817百万円 26年3月期 29,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,970	5.2	1,224	7.9	1,224	2.0	674	12.3	31.06
通期	45,000	4.2	2,182	11.6	2,182	2.0	1,272	11.2	58.62

(注) 1. 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当第1四半期連結会計期間より表示方法の変更を行っております。増減率については、第2四半期(累計)及び通期ともに、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	23,405,200 株	26年3月期	23,405,200 株
27年3月期1Q	1,707,315 株	26年3月期	1,707,315 株
27年3月期1Q	21,697,885 株	26年3月期1Q	21,697,885 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

業績予想等の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新興国・資源国で成長ペースの鈍化が見られましたが、先進国を中心に回復しつつあり、先行きも穏やかな回復が続くものと思われま

す。スポーツ用品業界においては、多くの種目で世界的規模の競技大会が催され観戦熱の高まりが感じられ、用品販売の面でも、需給バランスの混乱は続くものの消費マインド改善の兆しが見えてまいりました。

一方、スポーツ施設事業は、競技人口の伸び悩みや利用料金の低下傾向が続いており、急速な回復は期待できない状況にあります。

このような経営環境の中、当社グループは素材・機能における先進技術と斬新なデザインを具現化した製・商品を的確にマーケットへ投入し営業活動の質と効率を高めるとともに、国内外の契約選手の活躍に連動した広告宣伝活動やユーザーとの触れ合いによる直接的な販売促進活動を強化し、ヨネックスブランドの浸透と売上の増大を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は116億23百万円（前年同四半期比11.1%増）と増加しました。広告宣伝費他販売経費の効率・効果を見直し、要所に積極的費用を投じた結果、営業利益は6億16百万円（前年同四半期比114.7%増）、営業外損益において為替差益から為替差損に転じたものの、経常利益は5億97百万円（前年同四半期比68.9%増）、四半期純利益は3億74百万円（前年同四半期比111.5%増）と増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① [スポーツ用品事業]

イ. [日本]

日本経済は、4月の消費税率の引き上げの影響が一時的に見られたものの、海外景気の回復と政府の経済政策による景気下支えの効果もあり穏やかな回復基調が続いております。

当社では、バドミントン世界大会の一つとして有名なトマス杯・ユーパー杯での日本代表の活躍を好機と捉え、主力となるバドミントン製・商品力の強化に取り組み、選手層・愛好者層へ一層の販促活動に注力いたしました。

テニスでは、硬式テニスラケットにヒット製品が生まれ、好調を維持するソフトテニスラケットとともに売上に貢献いたしました。

ゴルフでは、市場の縮小に対して店頭在庫の適正化を図る一方で、国内生産の強みを生かした販売戦術を展開し、売上の減少を最小限に留めるよう努めました。

この結果、売上高は98億95百万円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は4億3百万円（前年同四半期比188.0%増）となりました。

ロ. [北米]

北米市場は、今後も緩やかな金融環境が維持されるとの見通しのもと、民需を中心に回復ペースが加速されるものと期待されます。

北米販売子会社では、バドミン

トンの売上が大幅に伸張し、テニスも復調の兆しが見られたため、業績は改善されました。

ハ. [ヨーロッパ]

ヨーロッパ市場は、景気後退局面を脱して以降、厳しい所得・雇用環境が続いているものの、消費マインドは改善の兆しが見られます。

ヨーロッパ販売子会社では、バドミントン、テニスとも売上は伸張し、業績は好転しております。

この結果、売上高は6億80百万円（前年同四半期比32.7%増）、営業利益は25百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

ニ. [アジア]

アジア市場は、新興国・資源国の一部で構造問題から経済の脆弱さが露呈し成長ペースが鈍化しておりますが、今後も成長局面は維持されるものとみられます。

台湾子会社における国内販売では、バドミントン、テニスが堅調な売上を維持しております。また、台湾で製造するバドミントン用品の輸出は、製品の値頃感から大幅な増加となり業績を力強く牽引しました。一方で中国ゴルフ販売子会社では、試打会等に注力し性能訴求を行っておりますが、競合各社との価格競争も一層激化しており売上が停滞しております。

この結果、売上高は4億70百万円（前年同四半期比56.0%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比12.1%増）となりました。

これらの結果、各地域セグメントを合計したスポーツ用品事業の売上高は114億47百万円（前年同四半期比11.4%増）、営業利益は5億50百万円（前年同四半期比151.5%増）となりました。

② [スポーツ施設事業]

スポーツ施設事業の中核をなすヨネックスカントリークラブでは、例年好評を頂いている「ヨネックスレディースゴルフトーナメント」を今年も開催しトーナメントコースとしての話題を高め、入場者数増加を図りましたが、消費単価の下降傾向や天候不順等から売上は停滞しております。

この結果、スポーツ施設事業の売上高は1億75百万円（前年同四半期比8.3%減）、営業利益は48百万円（前年同四半期比23.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、406億52百万円となり、前連結会計年度末に比べて8億10百万円の増加となりました。その主な要因は、受取手形と信託受益権の増加、現金及び預金の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては、108億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億97百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金と賞与引当金の増加によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては、298億46百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億12百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、当社の主力であるバドミンントンの好調に牽引され、当初計画を若干上回って推移している状況であります。売上高等主要数値は当初予想の範囲内に留まっております。

今後も当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われまます。現在の好調な面を維持した上で、さらなる業績の改善に向けた施策を講じ予想業績の達成を目指してまいります。現時点においては第2四半期累計期間及び通期ともに平成26年5月9日に公表しました業績予想は変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が30,915千円減少し、利益剰余金が19,940千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

（表示方法の変更）

従来、「営業外収益」にて計上していた「受取ロイヤリティー」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。

これは、国内・海外販売店におけるヨネックスブランド商品の製造・販売高の増加に伴い、商標のライセンス供与等の対価としての受取ロイヤリティーの金額的重要性が今後さらに高まることが予想されるため、ロイヤリティー戦略の見直しを契機に、当社の営業活動の成果をより適切に表示するために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書における「受取ロイヤリティー」92,680千円を「売上高」に組替えております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,832,329	6,338,924
受取手形及び売掛金	10,447,870	11,102,437
商品及び製品	3,308,224	3,400,111
仕掛品	920,579	977,800
原材料及び貯蔵品	817,385	873,127
繰延税金資産	438,588	579,635
その他	1,399,076	2,559,669
貸倒引当金	△56,556	△61,185
流動資産合計	25,107,498	25,770,522
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,801,653	2,751,798
土地	7,556,510	7,548,930
その他(純額)	1,851,742	2,219,676
有形固定資産合計	12,209,906	12,520,405
無形固定資産	918,565	851,265
投資その他の資産		
投資有価証券	118,388	113,943
長期預金	500,000	500,000
繰延税金資産	815,169	727,998
その他	179,868	170,954
貸倒引当金	△7,543	△2,648
投資その他の資産合計	1,605,882	1,510,247
固定資産合計	14,734,354	14,881,918
資産合計	39,841,852	40,652,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,575,886	2,677,851
未払金	1,105,162	1,539,379
短期借入金	15,247	30,345
未払法人税等	556,629	392,951
未払消費税等	66,461	61,766
賞与引当金	581,373	996,548
設備関係支払手形	2,859	551
その他	620,576	770,557
流動負債合計	5,524,197	6,469,952
固定負債		
退職給付に係る負債	2,543,970	2,327,362
役員退職慰労引当金	167,105	170,703
長期預り保証金	1,834,331	1,802,874
その他	38,236	34,823
固定負債合計	4,583,643	4,335,763
負債合計	10,107,841	10,805,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,706,600	4,706,600
資本剰余金	7,483,439	7,483,439
利益剰余金	19,050,924	19,282,179
自己株式	△1,292,897	△1,292,897
株主資本合計	29,948,066	30,179,321
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,181	6,314
為替換算調整勘定	△64,501	△186,834
退職給付に係る調整累計額	△188,013	△181,354
その他の包括利益累計額合計	△243,333	△361,874
新株予約権	29,278	29,278
純資産合計	29,734,010	29,846,725
負債純資産合計	39,841,852	40,652,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,465,788	11,623,006
売上原価	6,322,105	6,868,747
売上総利益	4,143,683	4,754,259
販売費及び一般管理費	3,856,398	4,137,365
営業利益	287,284	616,893
営業外収益		
受取利息	2,240	1,959
受取賃貸料	2,865	3,147
為替差益	68,376	—
その他	4,240	5,421
営業外収益合計	77,723	10,528
営業外費用		
支払利息	6,225	6,105
売上割引	4,720	4,792
為替差損	—	18,649
その他	39	38
営業外費用合計	10,986	29,586
経常利益	354,020	597,836
税金等調整前四半期純利益	354,020	597,836
法人税、住民税及び事業税	241,184	293,861
法人税等調整額	△64,060	△70,074
法人税等合計	177,124	223,787
少数株主損益調整前四半期純利益	176,896	374,048
四半期純利益	176,896	374,048

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	176,896	374,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,872	△2,867
為替換算調整勘定	142,314	△122,332
退職給付に係る調整額	—	6,658
その他の包括利益合計	146,187	△118,540
四半期包括利益	323,084	255,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	323,084	255,508
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,129,430	331,005	513,062	301,339	10,274,838	190,950	10,465,788	—	10,465,788
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	631,200	65	515	964,396	1,596,178	20,648	1,616,826	△1,616,826	—
計	9,760,631	331,071	513,577	1,265,735	11,871,016	211,598	12,082,614	△1,616,826	10,465,788
セグメント利益 又は損失(△)	140,072	4,771	△10,800	84,992	219,036	64,155	283,191	4,092	287,284

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額4,092千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)追加情報」に記載のとおり、「受取ロイヤリティー」については、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」に含めて計上する方法に変更しております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報について必要な組替えを行っており、スポーツ用品事業(日本)において、外部顧客への売上高が92,680千円、セグメント間の内部売上高又は振替高が5,055千円及びセグメント利益が97,736千円増加しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	スポーツ用品事業					スポーツ 施設事業			
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	9,895,031	401,893	680,827	470,071	11,447,823	175,183	11,623,006	—	11,623,006
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	779,884	—	911	1,023,731	1,804,527	20,242	1,824,770	△1,824,770	—
計	10,674,915	401,893	681,738	1,493,802	13,252,350	195,425	13,447,776	△1,824,770	11,623,006
セグメント利益	403,437	26,266	25,805	95,273	550,782	48,938	599,721	17,172	616,893

- (注) 1. セグメント利益の調整額17,172千円は、セグメント間取引消去であります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。